

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,576,724	7,438,374	8,725,573
経常損益(千円)	17,165	132,136	81,414
四半期(当期)純損益(千円)	52,679	131,663	53,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,818	261,620	243,090
純資産額(千円)	6,638,543	7,146,457	6,886,403
総資産額(千円)	10,774,741	11,171,412	11,179,255
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	2.89	7.21	2.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.4	62.6	60.3

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(円)	2.95	5.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（切削機具事業）

関係会社の異動はありません。

（特殊工事事業）

平成25年5月17日付で、当社の100%子会社である山陰建設サービス株式会社が建設サービス島根株式会社を設立したことにより、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

（建設・生活関連品事業）

関係会社の異動はありません。

（工場設備関連事業）

関係会社の異動はありません。

（介護事業）

関係会社の異動はありません。

（IT関連事業）

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、株高円安を背景に自動車関連等の輸出産業を始め各産業分野とも業績の回復をつづけています。また、震災復興、公共施設等の建設土木関連においても順調に推移し、民間の設備投資関連においてもこの第3四半期より具体的な動きもみられるようになってまいりました。

このような環境の中、当社グループは、きめ細かい営業活動、より良いサービスの向上等により客先ニーズに積極的に対応し、特殊機械の開発及び販売、大型特殊工事の受注に取り組んでまいりました。公共事業関連事業は順調に推移し、民間設備投資等に関連する事業においても改善の兆しがみえてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は74億38百万円（前年同期比13.1%増）となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費のより一層の削減に努めた結果、営業利益は1億3百万円（前年同期は営業損失13百万円）、経常利益は1億32百万円（前年同期比669.8%増）となりました。また、投資有価証券売却益、固定資産売却益の計上により、四半期純利益は1億32百万円（前年同期は四半期純損失53百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含まれておりません。）

(切削機具事業)

耐震化及びメンテナンス工事関連顧客への売上が増加し、売上高は23億29百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、中国情勢の影響により稼働が遅れている南通康賽克半導體工具有限公司の業績を含むため、営業利益は1億71百万円（前年同期比8.4%減）と前期同期を下回りました。

(特殊工事業)

大型物件の受注が好調であることと、連結子会社の山陰建設サービス株式会社の売上も順調に推移し、売上高は17億72百万円（前年同期比57.3%増）となりました。営業利益は1億85百万円（前年同期比546.6%増）と前年同期を大きく上回りました。

(建設・生活関連品事業)

生活関連品及び民間の設備投資等に改善の兆しがみえ始めていますが、売上高は23億68百万円（前年同期比2.9%増）、価格競争等による利益率の低下により営業利益は62百万円（前年同期比14.9%減）と前年同期を下回りました。

(工場設備関連事業)

主要客先からの受注が伸び、売上高は3億74百万円（前年同期比4.3%増）と前年同期を上回りましたが、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益2百万円）と上半期の損失を回復させるまでには至りませんでした。

(介護事業)

デイサービスの利用者数の回復もみられ始め、サービス付高齢者住宅の入居者も増加しつつあり、売上高は3億32百万円（前年同期比1.4%増）、また経費の節減等の結果、営業損失は23百万円（前年同期は営業損失44百万円）と前年同期より改善させることができました。

(IT関連事業)

ソフトウェア受託開発等の受注も回復し、売上高は2億64百万円（前年同期比16.7%増）となりましたが、上半期に発生した補修費用の影響により営業損失は51百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 391,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,104,000	18,095	-
単元未満株式	普通株式 145,112	-	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,095	-

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	391,000	-	391,000	2.10
計	-	391,000	-	391,000	2.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,211	1,039,969
受取手形及び売掛金	² 2,398,447	² 2,448,919
有価証券	60,680	7,177
商品及び製品	790,442	820,522
仕掛品	102,978	39,385
原材料及び貯蔵品	226,150	272,498
繰延税金資産	48,807	54,187
その他	115,756	112,465
貸倒引当金	7,857	6,702
流動資産合計	4,817,613	4,788,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,985,953	4,001,111
減価償却累計額	2,482,586	2,535,982
建物及び構築物(純額)	1,503,367	1,465,130
土地	3,807,797	3,756,015
その他	1,213,912	1,262,846
減価償却累計額	1,013,192	1,048,642
その他(純額)	200,720	214,204
有形固定資産合計	5,511,884	5,435,349
無形固定資産		
のれん	9,454	4,413
その他	39,179	28,269
無形固定資産合計	48,632	32,682
投資その他の資産		
投資有価証券	515,156	629,037
繰延税金資産	7,442	6,805
その他	336,344	332,723
貸倒引当金	57,815	53,602
投資その他の資産合計	801,126	914,962
固定資産合計	6,361,642	6,382,993
資産合計	11,179,255	11,171,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,815,982	² 1,855,932
短期借入金	1,095,852	845,138
賞与引当金	62,411	50,718
完成工事補償引当金	193	307
その他	279,685	224,552
流動負債合計	3,254,122	2,976,647
固定負債		
長期借入金	632,802	598,782
退職給付引当金	324,284	322,410
役員退職慰労引当金	30,741	35,372
その他	50,902	91,744
固定負債合計	1,038,730	1,048,308
負債合計	4,292,852	4,024,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,711,745	2,613,418
利益剰余金	23,104	206,887
自己株式	55,101	55,547
株主資本合計	6,723,811	6,855,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,454	88,557
為替換算調整勘定	3,773	47,968
その他の包括利益累計額合計	15,227	136,525
少数株主持分	147,366	154,903
純資産合計	6,886,403	7,146,457
負債純資産合計	11,179,255	11,171,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,576,724	7,438,374
売上原価	5,159,769	5,817,158
売上総利益	1,416,955	1,621,217
販売費及び一般管理費	1,429,658	1,518,433
営業利益又は営業損失()	12,704	102,783
営業外収益		
受取利息	3,573	4,439
受取配当金	9,867	11,260
受取手数料	7,120	6,780
受取家賃	11,575	10,534
為替差益	8,650	-
その他	13,044	20,027
営業外収益合計	53,827	53,039
営業外費用		
支払利息	11,121	11,228
為替差損	-	4,236
開業費償却	10,356	6,990
その他	2,481	1,231
営業外費用合計	23,958	23,686
経常利益	17,165	132,136
特別利益		
固定資産売却益	41	8,762
投資有価証券売却益	7	6,910
持分変動利益	31,348	-
特別利益合計	31,397	15,672
特別損失		
固定資産除却損	10,785	788
投資有価証券評価損	45,351	-
減損損失	8,581	-
特別損失合計	64,718	788
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,155	147,021
法人税、住民税及び事業税	31,850	31,877
法人税等調整額	1,131	5,738
法人税等合計	32,981	26,139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	49,136	120,882
少数株主利益又は少数株主損失()	3,544	10,781
四半期純利益又は四半期純損失()	52,679	131,663

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	49,136	120,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,359	77,640
為替換算調整勘定	9,041	63,098
その他の包括利益合計	44,317	140,738
四半期包括利益	4,818	261,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,170	252,961
少数株主に係る四半期包括利益	1,351	8,659

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、建設サービス島根株式会社の設立に伴い、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社の数は8社となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	35,686千円	30,348千円
受取手形裏書譲渡高	19,048千円	25,664千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	103,024千円	52,714千円
支払手形	252,918	243,557

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	83,647千円	107,131千円
のれんの償却額	5,691	5,041

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	IT関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	2,236,234	1,126,672	2,302,327	358,642	326,906	225,943	6,576,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23,058	17,287	-	2,331	42,677
計	2,236,234	1,126,672	2,325,385	375,929	326,906	228,274	6,619,401
セグメント利益又は損失()	187,034	28,605	72,294	2,279	44,148	1,053	245,009

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	245,009
セグメント間取引消去	5,455
全社費用(注)	252,257
四半期連結損益計算書の営業損失()	12,704

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	2,328,578	1,772,177	2,368,236	374,150	331,587	263,647	7,438,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,343	-	25,563	15,095	-	1,933	50,934
計	2,336,921	1,772,177	2,393,799	389,245	331,587	265,580	7,489,308
セグメント利益 又は損失()	171,268	184,968	61,547	10,588	22,623	51,319	333,253

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項） (単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	333,253
セグメント間取引消去	2,824
全社費用（注）	227,646
四半期連結損益計算書の営業利益	102,783

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	2円89銭	7円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	52,679	131,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	52,679	131,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,253	18,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。